

(仮称)せんだい支えあいのまち推進プラン(素案)

令和 2 年 10 月

目 次

第1章 計画の策定について	1
1. 策定の趣旨	1
2. 位置付け	1
3. 期間	3
第2章 地域の福祉に関する現状	4
1. 第3期地域保健福祉計画の振り返り	4
2. 国の動向 ～地域共生社会の実現に向けて	5
3. 本市の現状	6
(1)各種統計などから	6
(2)市民アンケート調査の結果より	6
(3)住民座談会での声	7
4. これから必要な視点	8
第3章 計画の方向性	10
1. 基本理念、基本目標	10
2. 基本的方向	11
第4章 施策の展開	12
1. 計画の体系	12
・ 基本的方向1 多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進	
・ 基本的方向2 地域の課題に気づき、解決を図る地域力の強化	
・ 基本的方向3 多機関の協働による、相談を受けとめ寄り添い続ける支援の推進	
第5章 包括的な支援体制の整備に向けて	22
1. 一人一人に寄り添い、自立まで伴走する支援	23
2. その人の意思に沿った、その人らしい暮らしを支える	25
3. 立ち直り、やり直しを支える	28
4. 重点事業	31
第6章 計画の推進	32

第 1 章 計画の策定について

1. 策定の趣旨

本市では、平成 17 年に第 1 期仙台市地域保健福祉計画を策定し、平成 24 年の第 2 期、平成 28 年の第 3 期計画に至るまで、地域において支えあい、助けあう力（地域の「福祉力」）を高めていく取り組みを進めてきました。

地域では、さまざまな事情により自分や家族だけでは解決が難しい課題を抱えながらも、自ら支援を求めることができずに生活している人がいます。そうした課題の解決は、社会とのつながりや身近な支えあいの関係が糸口となり得ます。震災を機に地域のつながりや住民の支えあいの大切さは再認識されましたが、少子高齢化や核家族化の進行、価値観や生活様式の多様化等により地域の支えあいの力は弱くなってきています。

国は平成 30 年と令和 2 年の社会福祉法の改正で、地域共生社会の実現に向け、支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な生活課題について、住民や福祉関係者が気づき、関係機関等との連携により、制度や分野の枠にとらわれず解決が図られるよう包括的な支援体制の整備に努めることを定め、地域福祉計画に盛り込むべき事項とされました。

また、平成 29 年に、認知症や知的障害、精神障害等の方の財産と権利を守る成年後見制度利用促進基本計画、刑務所出所者等の円滑な社会復帰を図る再犯防止推進計画がそれぞれの法にもとづき策定され、地方計画の策定が努力義務とされました。

いずれの計画においても、地域で生活を送る上で支援を必要とする方に適切な支援を行うという点で地域福祉との関連が深いことから、本市では、地域福祉計画と成年後見制度利用促進計画、再犯防止推進計画を一体の計画として策定することとします。この計画を、本市における支えあいのまちづくりのビジョン「せんだい支えあいのまち推進プラン」とします。

2. 位置付け

法的な位置づけ

- 本計画は、第 3 期までの地域保健福祉計画と同様、社会福祉法第 107 条に基づく「市町村地域福祉計画」として位置づけます。また、平成 19 年 8 月の厚生労働省・社会・援護局通知に基づく「要援護者自立支援方策」を盛り込んでいます。
- 平成 26 年 3 月の同通知に基づく「生活困窮者自立支援方策」を盛り込むとともに、仙台市ホームレス自立支援等取組方針を包含するものとします。
- 成年後見制度の利用の促進に関する法律第 14 条に基づく「市町村成年後見制度利用促進基本計画」、再犯の防止等の推進に関する法律第 8 条に基づく「地方再犯防止推進計画」と一体的に策定する計画とします。

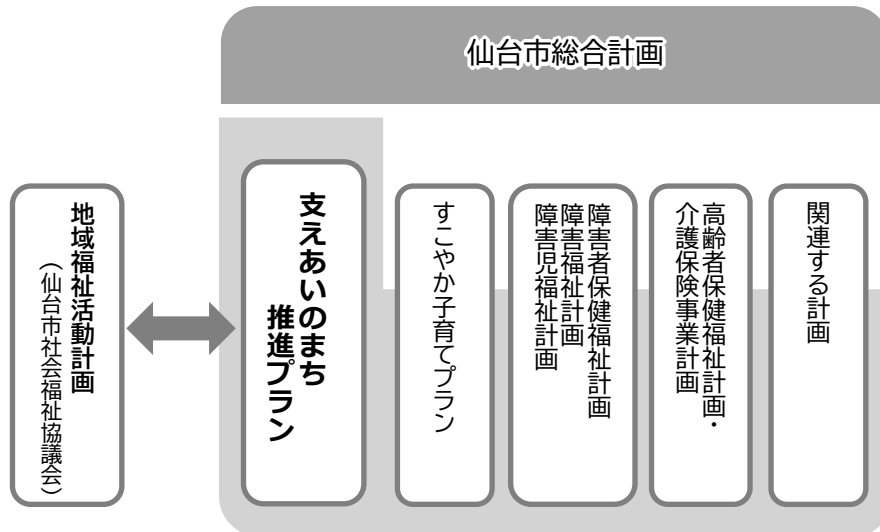
本市関連計画との関係

- 本計画は令和 3 年 3 月策定の今後 10 年間の本市のまちづくりの指針である「仙台市総合計画」を上位計画とし、高齢、障害、子ども・子育て等、福祉の分野別計画と整合を図っています。
- 平成 29 年の社会福祉法改正の趣旨を踏まえ、本計画に高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関する共通して取り組むべき事項として、地域の様々な福祉活動や支援等について、充実を図っていくための施策を盛り込みます。

地域福祉活動計画との関係

- 社会福祉法人仙台市社会福祉協議会（以下、「市社会福祉協議会」という。）の策定する「地域福祉活動計画」は、地域住民や地域のさまざまな機関・団体が、連携・協働しながら地域福祉活動を進めるための民間の活動計画です。
- 本計画の地域福祉に関する内容と地域福祉活動計画は、ともに地域福祉の推進を目指すという共通の目標を掲げています。計画の策定にあたっては、理念や目標を共通のものとするとともに、住民座談会や市民フォーラムを合同で開催するなど、それぞれの役割を活かしながら相互に連携を図っています。

■計画の位置づけのイメージ



SDGs との関係

- SDGs (Sustainable Development Goals) とは、「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた 2030 年までの国際目標です。
- この SDGs の理念は、国の目指す地域共生社会の理念や本市の目指すまちづくりの理念とも重なることから、本計画では SDGs の理念や目標等を踏まえながら、基本的方向ごとに関連する主な目標を示しています。

3. 期間

○計画期間は、令和 3 年度から令和 8 年度までの 6 年間とします。法改正の動向や計画に盛り込んだ各種施策の進捗状況を踏まえ、令和 5 年度に中間評価を行います。

	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
せんだい支えあいのまち推進プラン							第1期					
市地域保健福祉計画	第2期	第3期					↑	※支えあいのまち 推進プランとして 一体的に策定				
市成年後見制度利用促進基本計画												
市再犯防止推進計画												
市ホームレス自立支援等取組方針												
市ホームレス自立支援等実施計画	第3期											

第2章 地域の福祉に関する現状

1. 第3期地域保健福祉計画の振り返り

○第3期計画の5つの重点施策ごとに把握された主な課題は、次のとおりです。

重点施策1 仙台の強みを活かした新たな担い手の育成

- ・新たな担い手の育成の取り組みを進めているものの、依然として地域活動の担い手不足や高齢化が課題となっています。後継者の育成やノウハウの継承の取り組み、団体間や活動者間のつながりづくりを進め、若い世代や多様な主体が地域活動へ参加しやすい環境の整備や仕組みづくりに取り組んでいく必要があります。

重点施策2 地域団体による福祉活動の充実・強化

- ・地域活動が活発な地域とそうでない地域の差が広がっているため、市内各地域での活動の底上げを図っていく必要があります。また地域活動が特定の担い手に頼りきりになってしまっているところもあり、地域活動者やリーダーの負担感が課題となっています。このため、地域活動者への活動のノウハウや情報の提供等による支援の充実や、地域団体と関係機関、行政等の連携強化により、地域活動団体や活動者が活動しやすい環境づくりを進めていくことが必要です。

重点施策3 コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進

(※コミュニティソーシャルワーカー：以下、「CSW」。)

- ・CSWのスキルアップを図りながら、CSW同士でノウハウや手法を蓄積していく必要があります。また、地域活動の場に積極的に出向いて地域との関係を構築し、地域を基盤に活動する支援者間のネットワークづくりを進めることで地域活動者を支える体制づくりが必要です。取り組みの状況を踏まえ、CSWの体制強化について検討していく必要があります。

重点施策4 災害に強い地域づくり

- ・支援体制づくりが進んでいない地域へは、地域ごとの状況や課題を把握し、関係部局・機関と連携して必要な支援を進めていく必要があります。また災害ボランティアや地域防災リーダーなど、災害時の担い手育成により、地域の防災力向上が必要です。

重点施策5 地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築

- ・分野別の相談機関では対応が難しい複合的な課題等を抱える世帯が増加しているため、分野横断の支援ネットワークの仕組みづくりに取り組んでいく必要があります。また身近な地域と多様な関係機関の連携を強化し、課題が深刻化する前に日頃の見守りの中で異変に気付き支援につなげる仕組みや、課題を抱えながらも地域で暮らしていくための継続的な支援の仕組みづくりに取り組んでいく必要があります。

2. 国の動向 ～地域共生社会の実現に向けて

○国においては、今後の福祉改革を貫く基本コンセプトとして「地域共生社会の実現」を掲げ、取り組みを進めてきました。

<地域共生社会とは>

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

(厚生労働省資料より)

社会福祉法の改正

- 平成 30 年 4 月施行「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」において社会福祉法が改正されました。これにより地域福祉の推進の理念が明記されるとともに、市町村が包括的な支援体制づくりに努める旨が規定されました。
- 同改正法の附則で、公布後 3 年を目途に、市町村における包括的な支援体制を整備するための方策について検討し、所定の措置を講ずることとされ、それに基づき令和 2 年 6 月に「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が公布されました。

生活困窮者自立支援の推進

- 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方への包括的な支援を強化するため、平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法が施行されました。
- 法に基づく生活困窮者自立支援制度は、地域福祉を拡充し、まちづくりを進めていく上でも重要な施策であることから、市町村地域福祉計画の中に位置づけて計画的に取り組むこととされました。

成年後見制度の利用促進

- 認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより、財産の管理や日常生活等に支障がある方々を支援する重要な手段である成年後見制度の利用を促進するため、平成 28 年に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が公布・施行されました。
- 同法第 14 条で、国の成年後見制度利用促進基本計画（平成 29 年に策定）を勘案し、市町村計画を定めるよう努めるものとされました。

再犯防止の推進

- 犯罪や非行をした人には、安定した仕事や住まいがない、高齢、障害、依存症がある、十分な教育を受けていないなど、円滑な社会復帰に向けて支援を必要とする人が多くいます。
- 適切な支援を受けることが犯罪を繰り返してしまうことを防ぎ、地域の安全・安心にもつながることから、平成 28 年に「再犯の防止等の推進に関する法律」が公布・施行されました。
- 同法第 8 条により、国の再犯防止推進計画（平成 29 年に策定）を勘案し、地方再犯防止推進計画を定めるよう努めることとされました。

3. 本市の現状

(1) 各種統計などから

作成中

人口減少、少子高齢化の進展

(参照予定データ)

- ・人口推移と将来見込み

人口減少、少子高齢化の地域差の広がり

(参照予定データ)

- ・中学校区別の人口増減より

支援を必要とする人、世帯の増加

(参照予定データ)

- ・一人暮らし高齢者数・比率
- ・認知症高齢者数
- ・障害者手帳保持者数（精神、療育、身体）
- ・ひとり親世帯数・割合
- ・生活保護世帯数・保護率
- ・児童虐待相談件数

地域活動の参加、担い手の減少

(参照予定データ)

- ・町内会加入率
- ・民生委員児童委員充足率

(2) 市民アンケート調査の結果より

①地域や人とのかかわりの状況、地域活動等への参加状況について

- ・震災を経た平成 26 年度の調査時に比べ、近所の付き合いや支えあいの経験は少なくなっています。それでも、日頃からの交流の大切さのほか、「困ったとき」の助けあいの必要性は意識されており、人々の多様化する価値観やライフスタイルに合わせ、地域の様々な活動を工夫していくことで地域住民と地域とのつながりづくりを進めていくことが重要です。

②地域で生活していく上での心配事について

- ・「心配なことはない」とする人が 3 割程度いる一方、介護のことや災害が起きたときのこと、病気や事故で不自由になったときのことを心配する方も多くいます。そうした方の安心のためには身近な相談窓口や福祉サービス等の充実、保健や福祉に関する情報発信、地域での見守り、支えあい活動を進める必要があることがわかりました。

③成年後見制度について

- ・どのような人が利用する制度かということは多く知られていますが、具体的な内容はあま

り認知されておらず、「知らない」も4分の1を占めます。相談窓口についてはほとんど知られていません。利用意向を聞く設問では制度利用の必要性やメリットが十分には理解されていないことが分かり、制度の周知の工夫が必要です。

④犯罪をした人の立ち直り支援について

- ・ 刑務所や少年院など出た後の生活のしづらさにより再び犯罪に手を染めてしまう人がいることから、地域の安全安心のためにもそういった方たちへの支援が必要だということは一定程度理解されています。しかしながら、その支援に自分自身も関わりたいとする回答は限定的でした。支援の裾野を広げる取り組みが必要であることが分かりました。

(3) 住民座談会での声

作成中

4.これから必要な視点

《地域を取り巻く主な課題》

生活様式の多様化や、人口減少や高齢化などの社会状況が変わっていく中で、本市でも地域づくりにはさまざまな課題があります。

- ・近所づきあいや支えあい、地域活動への参加の経験の減少と意識の低下
- ・地域の人口減少、少子高齢化
- ・地域活動の担い手、なり手の不足
- ・生活課題の複合化や多様化、制度の問題など、既存の分野別の制度だけの対応では解決が困難な事例や、自ら相談支援につながる事が難しいなど、社会的孤立の問題

《主な視点》

○第3期計画の振り返りや市民アンケート、住民座談会、これまでの地域福祉専門分科会の委員意見や関係者間の協議等を踏まえ、今後の取り組みの視点を以下のように整理しました。

- | | |
|---------------|---------------------|
| ○多様性を理解し、認めあう | ○社会とつながる機会づくり |
| ○地域の多様な主体の協働 | ○身近な地域の特性を踏まえた事業の強化 |
| ○住民の支えあい活動の推進 | ○支援ネットワークの強化 |
| ○総合相談の充実 | ○市役所内の連携体制 |

○病気や事故、経済状況の変化などにより、自分や家族が何かしらの「生きづらさ」や「生活のしづらさ」を抱えることは誰にでも起こりうることです。そうしたときにも、年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、その人がその人として尊重され、安心して暮らしていける地域を目指していくことが必要です。

○そのためには、多様な価値観を地域や社会が受けとめるための取り組みや、地域や社会から孤立してしまった方がつながりを新たに結んだり、結び直したりすることを意識した施策の展開が求められています。

○また、地域住民をはじめ、地域で活動するさまざまな団体、社会福祉法人をはじめとする福祉関係事業者、関係機関、企業、学校など、地域の多様な主体の参加を促すとともに、各主体の役割を理解し、それぞれの強みを活かして連携を強化することで、地域の実情にあった地域づくり、支援の仕組みづくりを進めていくことが大切です。

○だれもが必要とする支援を受けることができるよう、相談を受けとめる機能を高めることや、困難な課題の解決に向けた仕組みづくり等を進めていくことが必要です。

○本市ではこのような視点に基づき、本市における包括的な支援体制の整備に向けた施策を推進していきます。

○「地域」の捉え方や範囲は、活動の主体や内容などにより異なります。

本計画においては、隣近所から町内会、小中学校区、区や総合支所管内、市全域と、段階的に「地域」を捉え（それぞれを圏域とします）、各圏域単位で構成されるさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携・協働していくことが重要と考えています。

○その際には、地域住民一人ひとりの「自助」、それを支える身近な助けあいの「互助」、介護保険に代表される社会保険制度やサービスの「共助」、行政による公的な福祉サービスの「公助」の組み合わせをベースに、地域コミュニティと地域資源、行政が連携しながら、一人ひとりを支えるセーフティネットを充実させていくという視点が必要です。

○こうした考え方に沿って取り組みを展開することで、圏域を超えた重層的なネットワークの構築を目指します。

第3章 計画の方向性

1. 基本理念、基本目標

第1期(H17～22年度)/ 第2期(H24～27年度)/ 第3期(H28～R2年度)
仙台市地域保健福祉計画

基本理念 誰もがそれぞれの地域で、自立し、安心して、
自分らしい充実した生活を送ることができるまち

→年齢や障害の有無に関わらず、だれもが地域でその人らしく自立し、充実した生活を送ることができるよう、地域に関わる様々な担い手が力を合わせ、ともに生き、支えあう社会を実現していくことを目指してきました

→この間の地域福祉を取り巻く状況の変化により、これまでどおりの支援のあり方や地域づくりの考え方では対応しきれないことも出てきています

→誰もが地域で安心して暮らし続けるためには、住民一人ひとりが地域や社会に参加するとともに、困りごとを抱えた人を孤立させることなく、みんなで支えあう地域をつくっていくことを、改めて意識することが必要です

地域共生社会と地域福祉の推進

成年後見制度の利用促進

再犯防止の推進

多様性が社会を動かす共生のまちへ(仙台市基本計画の目指す都市の姿の1つ)

令和3年～8年度 せんだい支えあいのまち推進プラン

基本理念 とともに生き、支えあうまち

基本目標 誰もが尊重しあい、孤立することなく、
自分らしく安心して暮らせる地域をみんなでつくる

2. 基本的方向

基本理念、基本目標の実現に向け、本計画では次の3つの基本的方向に沿って、下図のとおり施策を展開していくことで、包括的な支援体制の整備を推進していきます。

基本的方向 1

多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進

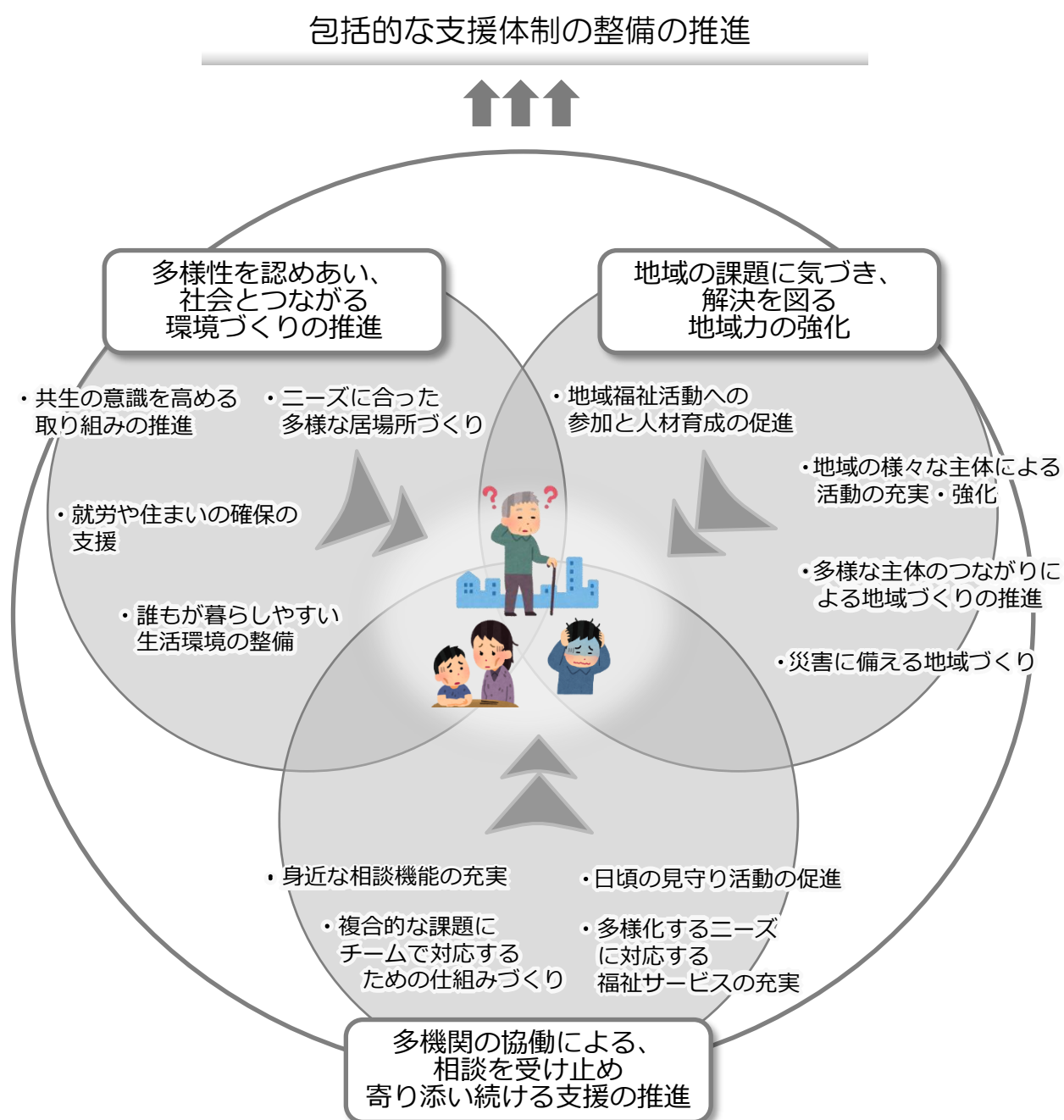
基本的方向 2

地域の課題に気づき、解決を図る地域力の強化

基本的方向 3

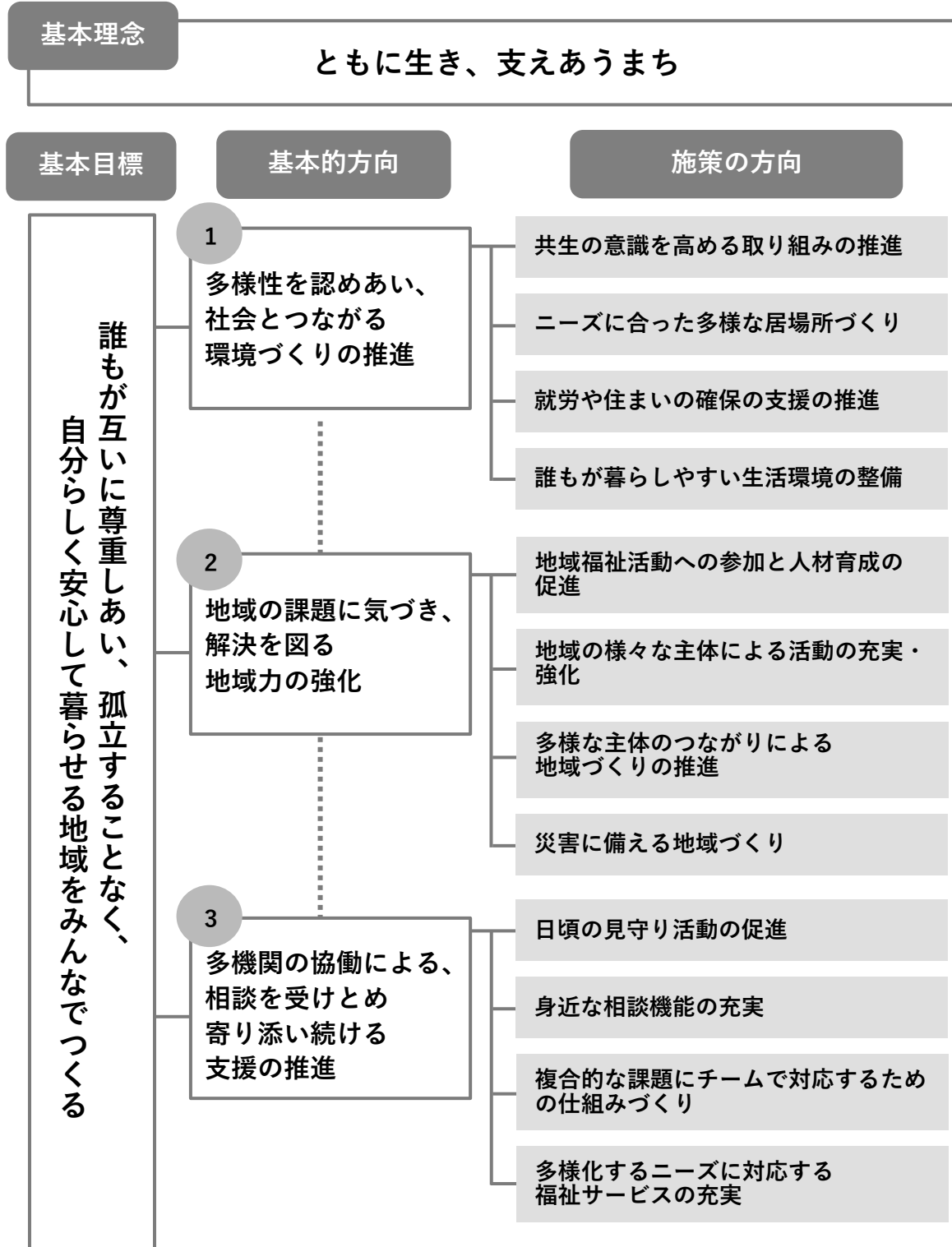
多機関の協働による、相談を受け止め寄り添い続ける支援の推進

■取り組みのイメージ



第4章 施策の展開

1. 計画の体系



基本的方向 1

多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進



<考え方>

- 地域ではそれぞれの人が多様な価値観や背景を持って暮らしています。こうした多様性をみんなが理解する機会や場づくりを進め、お互いを認めあう社会の土壌づくりを推進していくことが必要です。
- 何らかの事情により地域や社会とのつながりが弱まってしまった方が、そのつながりを結び直したり、または新たなつながりをつくったりできるよう、安心できる居場所や環境づくりを進めていくことが必要です。
- 年齢や性別、障害の有無、国籍の違い等にかかわらず、誰もが必要な情報を得られ、誰にとっても利用しやすい都市環境を整備する取り組みを進めることが必要です。

<施策の方向>

(1) 共生の意識を高める取り組みの推進

■現状や課題

- ・地域や人との関わりの機会減少や、日ごろの交流についての市民の意識の低下。
- ・障害や認知症などが自分に身近なことと知る機会が必要。
- ・多世代交流の機会や当事者の参加など、伝え方、つながり方を工夫し、正しい理解を進めることが大切。



■方向性

- 一人ひとりを尊重し、社会と関わりながら生きていく意識を育む取り組みを推進します。

(主な取り組み)

- ・障害や認知症、国籍、性別、多様な性のあり方、罪を犯したこと等を理由とした差別や偏見をなくし、正しい理解を深めるための広報、啓発を進めます。
- ・子どもたちへの人権教育や福祉教育、防災教育を推進します。
- ・地域福祉活動やボランティア活動に関する広報、啓発や参加の機会を通じ、幅広い市民に対する地域福祉への理解促進に取り組みます。

(2) ニーズに合った多様な居場所づくり

■現状や課題

- ・支える側と支えられる側を固定することなく、誰もが何らかの役割が持てる場所が必要。
- ・開放的で、参加しやすい雰囲気づくりが必要。
- ・公共施設に加え、法人の地域交流スペースなど、地域資源を有効活用する取り組みが必要。



■方向性

○本人や世帯の状態やニーズに応じた、多様な形の居場所づくりを推進します。

(主な取り組み)

- ・子どもや子育て家庭の地域の居場所づくりや事業の充実を図ります。
- ・障害や認知症、性的少数者、不登校やひきこもり、依存症など、何らかの事情を抱えた方本人やその家族が悩み等を共有したり、当事者同士で交流したりすることができる場づくりを進めます。
- ・生活困窮世帯の子どもへの学習支援や居場所の提供、保護者の相談支援等を行います。
- ・子どもから高齢者までの幅広い世代、多様な方が参加、交流できるサロン活動の充実を図ります。

(3) 就労や住まいの確保の支援の推進

■現状や課題

- ・少子高齢化や核家族化の進展により、一人暮らし高齢者や親亡き後の障害者の住まいの問題が顕在化し、また、外国人やDV被害者、刑務所出所者など住まいの確保が困難な方への支援の必要性が高まっている。
- ・制度の狭間への対応が必要。



■方向性

○様々な事情で就労や住まいの確保に課題を抱える方に対し、多様な分野の取り組みと連携した支援の充実を図ります。

(主な取り組み)

- ・失業や家庭の問題等により住まいを失ってしまった方、失う恐れのある方に対し、一時的な住まいの提供や家賃補助を行いながら、新たな住まいの確保等に向けた支援を行います。
- ・経済的に困窮した方等への就労機会の提供や就労支援を行います。

- ・ 障害のある方へ、生きがいや働きがいのある生活のための就労支援や、安心した暮らしのための居住支援の取り組みを進めます。
- ・ 年齢や所得、障害の有無等により住まいの確保に課題を抱える方が入居できる民間賃貸住宅の登録や公開を進めます。

(4) 誰もが暮らしやすい生活環境の整備

■現状や課題

- ・ 障害等により情報が届きにくい方がいる。
- ・ IT化への対応が難しい方たちがいることを考慮する必要がある。
- ・ バリアフリーやユニバーサルデザインの推進を進める必要がある。



■方向性

○誰にとっても利用しやすい施設や交通環境の整備を推進するとともに、情報アクセシビリティの向上を図ります。

(主な取り組み)

- ・ 誰にとっても利用しやすい施設とするため、交通施設や建築物等のバリアフリー化を進めるとともに、バリアフリーに関する普及・啓発活動に取り組みます。
- ・ 障害の特性や国籍などの理由で必要な情報が届かないことがないよう、合理的配慮と情報保障の取り組みを進めます。



<考え方>

- 地域によってその成り立ちや文化、住民の年代や世帯構成の傾向、持っている地域の資源は異なります。多様な人々が地域一員として安心して生活していくためには、身近な日々の暮らしの場である地域の課題について、住民自身が気づき、解決を図るための取り組みを進める必要があります。
- 地域課題を解決するためには、特定の担い手に頼るのではなく、生活上の何らかの課題を抱える方を含め、だれもが主体的に地域社会と関わりを持ち、ともに地域をつくっていくことが必要です。
- これまでに積み重ねてきた取り組みや関係性を活かし、多様な地域の担い手が連携・協働し、分野を超えてつながりながら地域づくりを進めていくことが必要です。日常生活の中で培われた住民同士の支えあいの力は、災害時にも力を発揮します。

<施策の方向>

(1) 地域福祉活動への参加と人材育成の促進

■現状や課題

- ・地域活動者の高齢化や担い手不足が進んでいるため、新たな担い手の育成や、若い世代の参加を促すための参加しやすい環境や仕組みづくりが必要。
- ・共働き家庭の増加や定年延長などで地域との関わりが少ない人が増加することなどにより、元気な若い人が高齢者を支えるという考え方が限界にきている。元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支えていくという考え方も必要。
- ・将来の担い手となりうる方とのつながりを持ち、必要な時にお願いできる土台づくりが必要。
- ・養成した担い手が活躍できる場の掘り起こしや活動への参加の機会が必要。

■方向性

- 地域福祉活動への市民の関心を高め、理解や参加を促進するとともに、地域活動者、団体の活動意欲を高めるため、地域福祉活動に関する広報の充実や活動の好事例の共有を図ります。
- 新たな担い手の育成や活動者のスキルアップのため、各種研修や養成講座により人材育成を進めます。

(主な取り組み)

- ・市民や地域活動者が地域の福祉活動等に関する情報を入手しやすいよう、広報誌やホ

ームページ等さまざまな媒体、方法による地域情報の発信を進めます。

- ・地域活動やボランティア活動等の好事例の発表の場や、活動者間で課題を共有する場づくりを進めます。
- ・市民が、幅広い地域福祉活動やボランティア活動へ参加、体験、学ぶことができる機会を設けることで、地域づくりをはじめ、介護予防、認知症、市民後見、子育て支援、地域防災など様々な分野で活躍する担い手の育成を進めます。

(2) 地域の様々な主体による活動の充実・強化

■現状や課題

- ・地域活動のリーダーやコーディネーターの高齢化や担い手不足が進んでいるため、組織の運営や活動の継続が難しくなっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで地域において行われてきた対面による住民同士の交流や見守り活動が難しくなったり、差別や偏見により心の距離が生じたりと、地域のつながりに大きな影響が出ている。
- ・好事例の共有による支えあい活動の機運を高めることが必要。

■方向性

- 地域の様々な団体等による多様な支えあい活動の活性化を図るため、活動への支援の充実を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、これまでの取り組みに加え、新しい形の活動を進めていくための支援を行います。

(主な取り組み)

- ・地域福祉活動を担う町内会や地区社会福祉協議会、民生委員、老人クラブなどの活動の活性化を図るための支援を行います。
- ・一人暮らし高齢者等への支援団体や子育て支援団体、自主グループやボランティア団体等、地域の様々な支援団体の活動の継続に向け、助成を行います。
- ・地域団体が新たな取り組みを行えるよう、状況に応じた支援方法を検討し、支援する【調整中】

(3) 多様な主体のつながりによる地域づくりの推進

■現状や課題

- ・世代を超えて多くの住民や団体が主体的に地域に参加し、地域課題解決に向けた取り組みを工夫しながら積極的に進めている地域がある一方、活動が活発でない地域があるな

ど、地域差が広がっている。

- ・地域住民をはじめとする多様な主体がそれぞれの役割を活かして連携・協働しながら、地域の課題解決に向け、一緒に考え行動していく必要がある。
- ・団体間をつなぐコーディネーターが必要。



■方向性

- 福祉分野とまちづくりに関する分野が一体となった取り組みを推進していきます。
- 地域のコーディネーターによる、地域課題の解決に向けた住民主体の活動のサポートや、地域のネットワークづくりを進めていきます。

(主な取り組み)

- ・地域課題解決に多様な主体の力を活かし、協働して取り組んでいくための仕組みづくりや事業を進めます。
- ・学校や企業、事業者等、地域の資源と地域団体等がつながり、地域が一体となった取り組みを進めていきます。
- ・CSW や生活支援コーディネーター、市民センター等による、地域団体同士のコーディネートや活動支援等の充実を図ります。

(4) 災害に備える地域づくり

■現状や課題

- ・災害時の支援体制づくりの取り組みが進んでいない地域の状況把握や普及啓発が必要。
- ・平常時における取り組みが災害時に活かされることを意識することが必要。
- ・災害ボランティアや専門ボランティア、地域防災リーダーや自主防災組織等の担い手育成が必要。



■方向性

- 災害時要援護者への支援体制づくりや円滑な避難所運営の確保、地域における防災・減災の取り組みへの支援を推進するとともに、日頃の地域の支えあい活動から災害時の地域の支援体制づくりにつながるよう、多様な主体と連携した取り組みを進めていきます。

(主な取り組み)

- ・災害時における要援護者への支援体制づくりを一層普及させていくため、地域への周知啓発や地域の実情に応じた支援を進めていきます。
- ・地域防災リーダーや災害時のボランティアの養成、防災教育の推進、防災意識の普及啓発により、地域住民の防災意識と対応力の向上を図ります。
- ・福祉避難所の機能強化や避難所運営マニュアルの作成、地域の自主防災活動への支援により、避難所の運営体制の強化と地域の防災力の向上を図ります。

基本的方向 3

多機関の協働による、相談を受けとめ寄り添い続ける支援の推進



<考え方>

- 本人や世帯の抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応するためには、個々の状況に応じた柔軟かつ継続的な対応が必要です。
- 本人を中心として寄り添う意識を持ち、地域住民等による緩やかな見守り活動等と、専門職による具体的な支援の両方の支援を充実させていく必要があります。
- 課題の深刻化へ対応するためには、地域住民や相談機関、医療機関、福祉関係者など多職種や多機関がつながり、連携を強化しながらそれぞれの支援力を高め、さらに支援の”輪”を広げながら支援機能全体を高めていくことが必要です。

<施策の方向>

(1) 日頃の見守り活動の促進

■現状や課題

- ・早期の課題把握が必要。
- ・地域の民生委員や町内会などが一緒に支援することが必要。
- ・専門職だけで全ての方を支援することはできないため、地域の力が必要。



■方向性

- 地域における見守り活動等を通じ、支援が必要な事案の早期発見や早期対応を進めるとともに、継続した支援の取り組みの充実を図ります。

(主な取り組み)

- ・民生委員や地域団体、ボランティア団体、企業等、地域の多様な主体による見守り活動等を促進するため、情報提供や連携体制の構築等による支援を行います。

(2) 身近な相談機能の充実

■現状や課題

- ・身近な地域でどんな相談でも受け止める場が必要。
- ・支援につながりにくい人を把握し、支援する仕組みが必要。



■方向性

- 地域に身近な相談場所、相談機関等において、相談者の課題を幅広く受け止め、支援する機能の充実を図ります。
- 関係機関や地域の支援者等とのネットワークから支援が必要な方を把握し、支援を届けるアウトリーチ支援の推進を図ります。


(主な取り組み)

- ・高齢者や障害のある方、子ども子育て世帯、生活困窮者、出所者、DV被害、いじめに関する悩み等、各分野の相談機関における支援の充実を図るとともに、必要に応じて適切な支援につなぐ仕組みづくりに取り組む【調整中】
- ・関係機関や地域の会議、サロン活動等への訪問を通じて課題の把握を進め、関係機関と連携して必要な支援へのつなぎや伴走型の支援を行う【調整中】

(3) 複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり

■現状や課題

- ・対応するケースが複雑化、複合化。複合的な課題を抱えているケースは地域とのつながりが薄い世帯が多い。支援に拒否的な場合もある。
- ・個人情報の取り扱いが難しい。支援のために共有が望ましい個人情報を、共有可能にする仕組みが必要。
- ・支援の切れ目がないように、支援関係機関をつなぐ役割が必要。
- ・福祉の分野ごとの縦割りを超えた連携を進めていくため、他の相談機関や制度を学ぶ機会、他の相談機関へのつなぎ方、分野横断の取り組みを推進する組織のあり方などを検討する必要がある。



■方向性

- 多職種・多機関による支援ネットワークの充実を図り、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組みを進めます。

(主な取り組み)

- ・複雑なケースや狭間のケースへの対応を強化するため、各相談支援機関と連携した支援体制の整備を図ります。
- ・地域の支援者と関係機関、行政との支援のネットワークづくりを進めるため、事例検討や研修会等により、困難なケースへの支援のあり方を検討する【調整中】

(4) 多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実

■現状や課題

- ・新たな課題に既存の取り組みをうまく活かすことが必要。
- ・どこに相談していいかわからない、相談先がわからないという市民の声。
- ・社会福祉法人による「地域における公益的な取組」を推進する必要がある。



■方向性

- 福祉サービスを必要とする市民が利用・選択しやすいよう、福祉サービスの利用に関する情報提供、相談体制の充実を図ります。
- 福祉の専門人材の育成の取り組みを推進します。
- 市民ニーズを把握しながら、安心して利用できる福祉サービスの基盤の整備を進めます。

(主な取り組み)

- ・福祉に関する各種情報を様々な媒体や窓口でわかりやすく市民へ提供していきます。
- ・社会福祉法人による「地域における公益的な取組」を推進するための指導助言を行い、福祉サービスの充実を図ります。
- ・社会福祉従事者の人材確保や養成の取り組みを進めます。

第5章 包括的な支援体制の整備に向けて

○自分の心身や家族、家計、仕事、人間関係の状態に変化が生じて、何かしらの「生きづらさ」や「生活のしづらさ」を抱えた方を、地域全体で支えあう社会を目指していく必要があります。

○そのためには8ページで示したように、これまでの属性別の支援の充実に加え、本人や世帯の状況に応じ、生活上の課題を把握し、解決していくことができる包括的な支援体制をつくっていく必要があります。

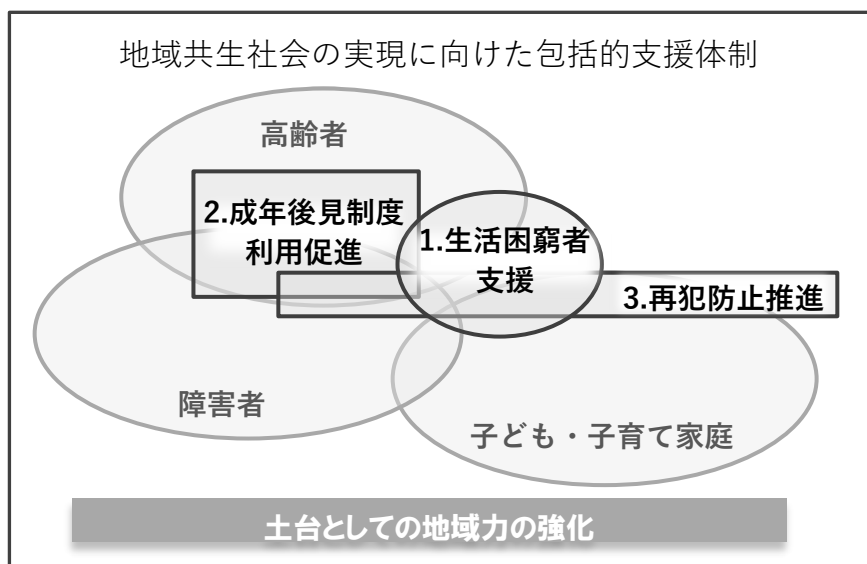
○本市においては、これまで各分野においても横断的な連携を目指し、各分野別計画に基づき以下のような支援の包括化や地域づくり、ネットワークづくりを進めてきました。

- ・高齢分野：地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み等
- ・障害分野：自立支援協議会等を中心とした相談支援体制の構築、ひきこもり支援や自殺対策計画に基づく取り組み等
(高齢・障害：各区保健福祉センターにおける高齢者と障害者の会議の合同開催)
- ・児童分野 「子ども家庭応援センター」体制の構築等

○本章では、地域で支援を必要とする方への支援である次の3つの取り組みを推進するため、分野別の取り組みとは別の横断的な観点からの事業計画として再構成しています。

1. 生活困窮者支援に關すること
2. 成年後見制度利用促進に關すること
3. 再犯防止推進に關すること

■施策の対象となる範囲のイメージ



○またこれまでの施策の中から、土台としての地域力の強化や横断的な相談支援に関する施策を推進するために重点的に取りくんでいく事業を「重点事業」として位置づけ、取り組みを通じて包括的な支援体制の整備に向けた、計画全体の推進を図っていきます。

1. 一人一人に寄り添い、自立まで伴走する支援

■これまでの取り組み

- ・本市では、生活困窮者自立支援法に定める自立相談支援機関として、「仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぷ」を設置し、生活困窮者の方の置かれた状況やその属性にとらわれずに、複合化した課題をそのまま受け止め、包括的な支援を展開してきました。
- ・自立への一歩として、すぐに就職することが難しい方に対し、日常・社会生活自立、就労自立を支援する「就労準備支援事業」を行い、事業所に対しては、中間就労である「就労訓練事業所」となる企業等への普及啓発や運営支援を行う「就労訓練推進事業」を行ってきました。
- ・また、家計管理に課題を抱える世帯が自ら家計を管理できるよう支援する「家計改善支援事業」、生活困窮世帯の子どもの学習機会の確保と保護者への相談支援を行う「子どもの学習支援事業」、離職等により住まいを失うことがないよう家賃を補助し、就労の機会を確保する「住居確保給付金」の支給、ホームレス等住まいのない方を支援する「仙台市路上生活者等自立支援ホーム運営」を実施してきました。

(1)「仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぷ」の充実

- ・長くひきこもっていた方や、人とのつながりがなく社会的に孤立している方など、生活困窮の状態によっては、自ら声を上げ、相談に訪れることが難しい方がいらっしゃいます。また、家族以外の人とのコミュニケーションに慣れておらず、福祉サービス等の手続きの際に、話の理解が不十分なまま、支援の手前で支援につながらない方がいらっしゃいます。
- ・必要な支援を必要な方に届けていくためには、相談に来られるのを待つだけではなく、支援員から足を運んでいく積極的なアウトリーチが必要です。
- ・「仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぷ」の特徴は、自立相談支援、就労支援、就労準備支援、家計改善支援を一か所で行っています。それぞれの方の自立の段階に応じた支援メニューを選び、ステップアップすることができるので、支援に連続性があり、効果的な伴走支援ができることが特色です。この特色を大いに生かし、さらなる自立相談支援の充実を図っていきます。

<主な取り組み>

- ・自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、必要な方に必要な支援が届くよう働きかけをしていきます。
- ・「仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぷ」の支援体制のさらなる充実を図っていきます。

(2) 多様化するホームレスの方への支援

- ・安定した住まいのないホームレスの方については、路上で生活する方や野宿する方が減少している一方で、終夜営業店舗等で生活する方や、精神障害や知的障害を抱えた方、女性や高齢者など、その生活形態や属性が多様化してきています。
- ・これまでは、路上生活者等自立支援ホームに入所し、居所の確保と就労支援を行う集団生活の中で支援してきましたが、集団生活が難しいなど、それぞれの方の特性に配慮した支援が求められています。また、無料低額宿泊所や日常生活支援住居施設など、ホームレスの方が自立を目指すための住まいの制度が整備されつつあります。
- ・ホームレスの方の支援については、本市の巡回相談員や衛生改善事業等の中で生活状況を把握するほか、各支援団体との連携によって、情報共有や支援策の検討を行ってきました。このネットワークを生かしながら、「仙台市生活自立・仕事相談センター わんすてっぷ」や生活保護担当課、庁内各部署と連携し、自立を支援していきます。



<主な取り組み>

- ・ホームレスの方への住まいの確保について、精神障害や知的障害を抱えた方、女性や高齢者など、その特性に配慮した支援を行っていきます。
- ・ホームレス支援団体と情報を共有しながら、共に支援する協働の体制で支援に取り組めます。

(3) 支援者機関、部署がチームとなって支援する体制づくり

- ・各支援機関や部署が生活に困窮されている方を把握しても、それぞれが連携し、早期に課題を共有して取り組まなければ、生活困窮状態が深刻化していきます。
- ・早期に課題を共有するためには、各支援機関や部署が、課題を共有する仕組みを活用し、それぞれの支援メニューを組み合わせた支援を行っていくことが必要です。



<主な取り組み>

- ・生活困窮者自立支援法に基づく「支援会議」など、生活困窮者の課題を共有し、支援を検討する仕組みの周知と活用を図っていきます。
- ・各支援機関や部署が、それぞれの支援メニューを効果的に組み合わせ、チームとして支援していきます。

2. その人の意思に沿った、その人らしい暮らしを支える

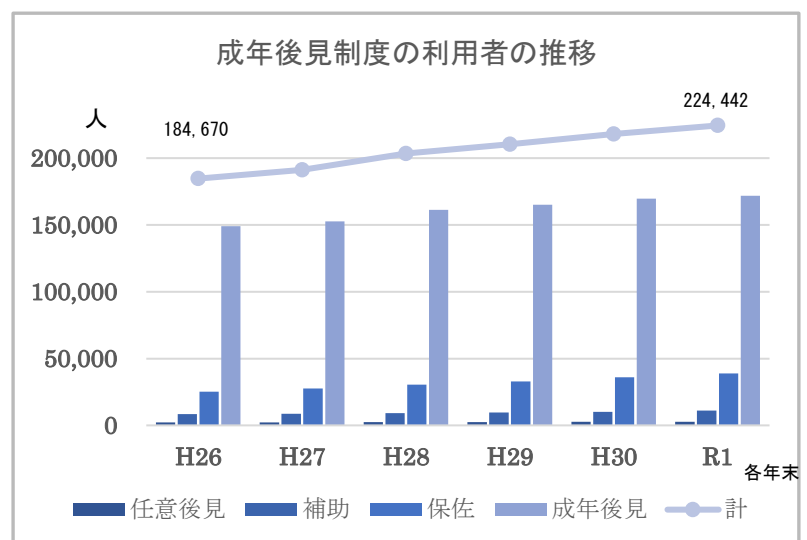
■ 成年後見制度の現状

認知症や障害等により、自分の思いを伝えることが難しい人の権利を守る（虐待への対応を含む）ための方法の一つに成年後見制度があります。家庭裁判所への申立により、裁判所が選任した親族や専門職などの後見人が、本人に代わって本人の意思に沿って財産管理や必要な福祉サービス利用等の契約を行います。

成年後見制度は本人の判断能力の程度に応じて、補助、保佐、後見という3つの類型があります。本人の状態に応じた類型が利用される想定ですが、下のグラフのように実際には後見がほとんどで保佐や補助はあまり利用されていません。制度全体の利用者数も認知症高齢者数の増加に比して増えていないという状況があります。

これらのことから、補助や保佐を含め、制度の利用が必要な人が適切な制度利用に結びついていないのではないか、ということが課題になっています。

類型	本人状態の目安
後見	日常の買い物もできない
保佐	日常の買い物はできるが、重要な財産行為（不動産の売買や金銭の貸し借りなど）はできない
補助	重要な財産行為はできるかもしれないが、自分の利益不利益の判断が不安

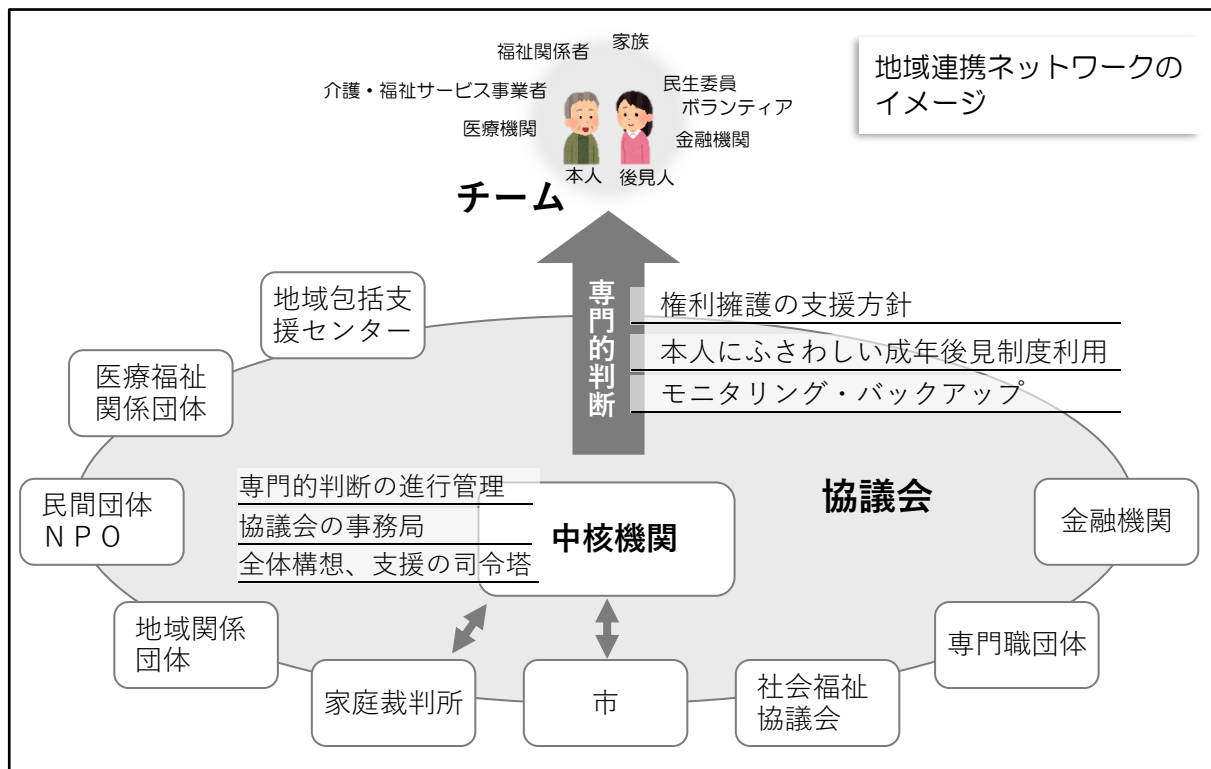


厚生労働省「成年後見制度の現状」（令和2年6月）より作成

■ 成年後見制度利用促進計画（平成29年3月閣議決定）

目標の一つに「全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図る」ことを掲げています。

地域連携ネットワークは、本人と本人に日常的にかかわる支援者による「チーム」と、支援の各段階において本人の状況にふさわしい支援について専門職団体や関係機関が助言等を行える仕組みである「協議会」からなります。この協議会を運営し、チームに対する各段階での専門的判断を担保する機能として「中核機関」の設置が必要だとしています。中核機関は関係機関等と地域の権利擁護の全体構想を描き、その実現に向けた進捗管理やコーディネートも行うこととしています。



成年後見制度利用促進体制整備委員会「地域における成年後見制度利用促進に向け体制整備のための手引き」を参考に作成

■仙台市における取り組み

- ・仙台市成年後見サポート推進協議会（以下、「サポ協」という。） 成年後見制度と日常生活自立支援事業の円滑な活用を目的に平成 17 年に専門職団体と仙台市社会福祉協議会及び仙台市でつくる任意団体として設立されました。（参加専門職団体：弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等税理士会、行政書士会、精神保健福祉士協会、社会保険労務士会）
- ・仙台市成年後見総合センター サポ協での議論を経て、平成 19 年に成年後見の総合相談窓口として仙台市社会福祉協議会内に設置（仙台市補助事業）され、制度の相談や申立手続きへの助言、制度の広報啓発、市民後見人の活動支援などを行っています。
- ・市民後見人養成・支援 仙台市社会福祉協議会がサポ協及び仙台家庭裁判所の協力を得て平成 22 年から取り組んでいます（仙台市補助事業）。市民後見人を後見人等候補者として推薦するにあたっては、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会による受任調整委員会を開き、受任の適否の判断や本人に合った市民後見人の人選を行っています。養成研修はこれまで 2 回実施し 49 名が市民後見人候補者名簿に登録。令和元年度末までに 22 人が受任しています。
- ・成年後見制度の利用に至る前の段階では、本人による契約が可能な方を対象に仙台市社会福祉協議会の権利擁護センター（まもりーぶ仙台）で本人との契約にもとづき福祉サービス利用の援助や金銭管理等を実施（日常生活自立支援事業）しています。
- ・各地域包括支援センター、障害者自立相談事業所では業務として権利擁護を担い、各区役所でも高齢者・障害者の総合相談を行っています。ほかにも、高齢者や障害者を金銭的被害や権利の侵害から守る様々な官民の活動があります。

(1) 積極的な権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築

仙台市においても全国の傾向と同様、制度の利用はあまり進んでいない現状があります。市民アンケートの結果からも、制度利用のメリットデメリットも含めた一層の周知が必要であり、同時にその人にふさわしい権利擁護の方法の選択や手続きの支援、後見が開始された際の親族後見人等への支援の充実に向けた取り組みが必要です。

また、権利の侵害への対応だけでなく、意思表示が難しい状況になっても本人の意思に沿った、本人らしい暮らしを続けるための意思決定支援、積極的な権利擁護を進めることが求められています。そのためには本人に身近な地域の理解と支え合いの関係づくりに加え、その人の状態にあった権利擁護のサービスや制度を利用できるよう、関係機関等が連携した地域の相談・支援の仕組みづくりが必要となります。

<主な取り組み> 【調整中】

- ・ サポ協をはじめ関係機関等とともに、積極的な権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを進めます
- ・ 地域連携ネットワークを構成する「協議会」及び協議会を運営し、具体の支援の進行管理等を行う「中核機関」について、これまでの取り組みや現在ある機能の充実を図りながら段階的に整備していきます

(2) 市民後見人が活躍できる環境づくり

市民後見人とは親族でも専門職でもない一般市民で、高い倫理観と社会貢献意識を持ち、養成研修により成年後見制度に関する知識と技術を身に付け、専門機関の支援を受けながら活動する後見人です。被後見人と同じ地域に住む市民の目線で細やかで密度の濃い後見活動と、社会の各分野で積んださまざまな経験を生かした後見活動が期待されています。

市民後見人候補者が受任できる案件の要件は、市民後見人が過度の負担なく後見活動が行える案件としてきました。このため市民後見人の受任は年に数件程度に留まっているのが現状です。今後は、難しい課題がある案件でも、専門職等の関りを得ながら後見活動ができる仕組みを検討するなど、受任機会拡大に向けた調整を関係機関等と進める必要があります。

市民後見人の高い社会貢献意識や養成研修で培った知識や技術は地域の大きな財産であり、市民後見人の活躍の場を広げることも必要です。

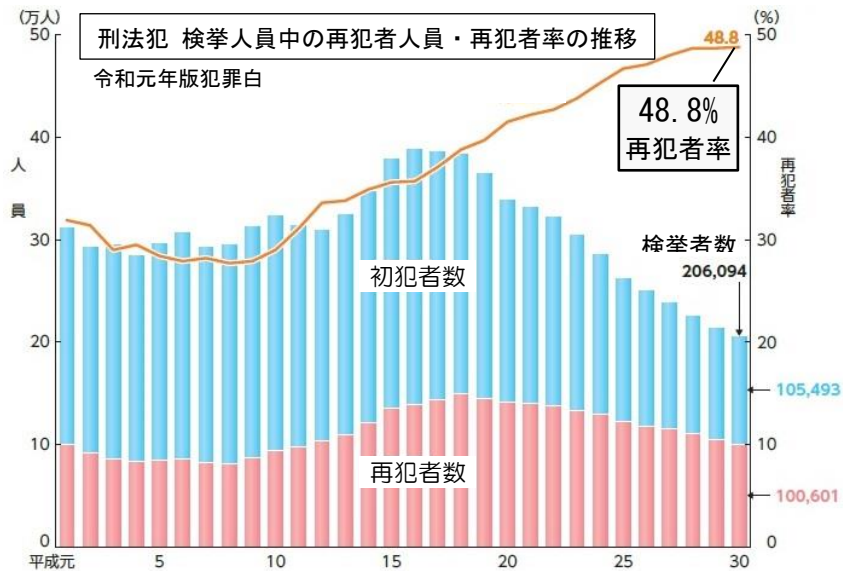
<主な取り組み> 【調整中】

- ・ 市民後見人の受任機会拡大に向け、家庭裁判所等関係機関との協議を進めます
- ・ 市民後見人の活動支援の充実を図ります
- ・ 市民後見人の活躍の場を広げます

3. 立ち直り、やり直しを支える

犯罪や非行からの立ち直りを支援し、再犯による新たな被害を防ぐ

社会的に孤立しやすい人として、刑務所や少年院を出た人などがいます（以下、犯罪や非行をし、刑事司法手続き、少年法の手続きの過程で社会に戻った人を本稿では「刑務所出所者等」という）。刑法犯の認知件数は平成 14 年をピークに減少し続けていますが、逮捕などされた人のうち以前にも犯罪をしたことのある人（再犯者）の割合は初犯者の数が大幅に減る中で相対的に増え、5 割に迫ります（48.8%、平成 30 年）。



犯罪を繰り返す人の中には、高齢者や障害、依存症などがあるにもかかわらず必要な福祉サービスや医療につながっていない人がいます。罪を償い刑務所を出所しても、さらに「犯罪をした者」という偏見や差別も加わり、住むところや働くところも見つからず、あるいは施設への入所等も難しく、経済的、身体的、精神的に生活が立ち行かなくなり、再び犯罪に手を染めてしまうということがあります。

法務省が行った刑務所等からの出所を控えた人への調査では、「二度と犯罪はしない」と決意している人が8割以上にのぼります。つまり、刑務所等を出所後、適切な支援につながっていれば、防げた犯罪、防げた被害があります。

市民アンケートでも、刑務所出所者等が「生活のしづらさ」から再犯に至っているケースがあることについて概ね認知されており、多くの方がそうした方への支援の必要性が意識されています。

「生きづらさ」「生活のしづらさ」を抱えているのは刑務所出所者等に限ったことではありませんが、自ら犯した罪により社会生活を一定期間離れているなど必要な支援に「つながりにくい」状態であることに留意し、矯正施設等から社会に戻る前後から地域での生活が軌道に乗るまで、関係機関が連携を密にしながら支援していくことが必要です。

(1) 支援へのつなぎと、息の長い支援のための連携促進

釈放後の生活は本人の意思が尊重されるため、支援には本人の同意が必要です。しかし、なかには公的機関への拒否感や犯罪をした自分自身への低い自尊感情、支援を受けることの理解が困難なことなどにより、支援を受けようとししない人もいます。釈放の前後で、支援を受けながら立ち直ろうとする意識の醸成を図ることが大切です。

社会生活を送る上で複雑な課題がある場合、様々な角度から解決の糸口を探ることが必要になります。地域の様々な機関や団体の活動を有効に生かせるよう地域資源を共有しておくことが必要です。

刑務所出所者等の立ち直りには、本人を孤立させない息の長い支援が必要です。それは一人の支援者で行えるものではありません。支援者自身を孤立させることのないよう、関係機関団体が関わり続けることが求められます。

<主な取り組み> 【調整中】

- ・ 立ち直り支援に資する社会資源の共有
- ・ 支援の現場での円滑で継続した連携・協力関係を築くため、関係機関団体による支援のネットワークづくり

(2) 立ち直り支援への理解と協力を広げる

立ち直ろうとする意欲を持って再び社会に戻っても、「犯罪をした人」ということへの世間の抵抗感や根強い偏見などにより、住居や就労といった生活の基盤の確保や人間関係づくりが困難な場合があります。

立ち直ろうとしている人を社会が受け入れる素地として、その人たちの置かれた状況や、障害等の特性、自分の意思だけでは回復が難しい病気としての薬物やアルコール依存症などへの正しい理解を広げることが大切です。

さらに様々な支援活動の周知と活動への理解を広め、新たな協力者が増えていく環境をつくる必要があります。

<主な取り組み> 【調整中】

- ・ 更生支援への啓発活動
- ・ 認知症や障害、依存症理解
- ・ 更生保護活動の周知

(3) 地域での立ち直りを支える取り組みの推進

刑務所や少年院では、犯した罪や非行に対する責任の自覚の促しや、薬物依存や性犯罪など特性に合わせたプログラムを実施しています。出所後の就労に向けた職業訓練、出所前の就労支援や必要な福祉につなぐための支援等も行っています。釈放後に住む場所など生活の基盤がない場合は、本人の同意のもと一定期間において、更生保護施設などの一時施設への入所を調整し、そこで自立に向けた指導がされます。刑務所出所者等への支援は一定の範囲で国の責任で実施されていますが、一方で、いつまでも「刑務所出所者」としているのではなく、「一市民」として地域の中で生活していかななくてはなりません。帰住先の一つとなる家族も偏見や差別の中で生活が困難になったり、そもそも世帯として複雑な課題を抱えていたりすることもあります。生活のしづらさを抱える市民の一人として、必要な支援が届くようにしていくことが大切です。



<主な取り組み> 【調整中】

- ・ 住宅の確保
- ・ 就労の確保
- ・ 学びの場、居場所づくり
- ・ 福祉サービス等利用の支援

(4) 被害者支援、地域の安全安心の推進

犯罪により、心や体が傷つき、描いていた夢や希望を奪われ、また、愛する人を失い苦しんでいる人がいます。国の計画は、「(再犯防止施策は) 犯罪被害者等が存在することを十分認識して行うとともに、犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚し、犯罪被害者の心情等を理解」することの重要性を踏まえて行うとしています。本市でもこれらの考えを踏まえるとともに、施策の前提として犯罪被害者への支援や地域の安全安心の取り組みを推進します。



<主な取り組み> 【調整中】

- ・ 犯罪被害者等総合相談窓口における支援
- ・ 犯罪の起きにくい防犯環境づくり

4. 重点事業

包括的な支援体制の整備を進めていくため、次の視点やこれまでの取り組みを踏まえ、「重点事業」を選定します。

各事業の進捗管理をしながら、計画全体の推進につなげていきます。

< 事業選定の視点 >

- ・身近な地域での支えあい・助けあい活動により、地域力を高める取り組み
- ・困りごとを受けとめる機能を高める取り組み
- ・複合課題、狭間の課題への対応力を高める取り組み

< 事業の候補一覧 > ※タイトルは(仮)です。

- ・包括的な支援体制のあり方検討
- ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による支援の推進
- ・小地域福祉ネットワーク活動の推進
- ・民生委員児童委員による支援の推進
- ・生活困窮者自立相談支援機関「わんすてっぷ」による相談支援の充実
- ・ホームレス自立支援の推進
- ・権利擁護支援の地域連携ネットワークの協議会と中核機関の検討
- ・再犯防止推進のネットワークの充実

< 事業の概要と取り組み内容 >

作成中

第6章 計画の推進

仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会による計画の進行管理、評価

- ・地域福祉専門分科会では、地域の実情等を踏まえた上で、本計画により推進する施策全般について、重点事業を中心に進捗管理、評価を行います。
- ・本分科会における意見・評価結果等について、ホームページに掲載するとともに、市民からの意見等を施策展開の参考とします。
- ・また本分科会の意見を踏まえ、ニーズに合致した施策展開を行うため、令和5年度に中間評価を行い、必要に応じて施策内容の見直し、新規施策の充実に関する検討を行います。
- ・成年後見制度の利用促進や再犯防止の推進については、別途関係者間で協議を行い、その内容について、本分科会に報告することとします。

市の関係部局内の連携

- ・本計画は、高齢者、障害者、子ども・子育て等、福祉の分野別計画と密接に関係するとともに、まちづくりや防災、安全安心の取り組み等、幅広い分野との関わりがあります。そのため、庁内の様々な関係部局と連携しながら、分野の枠を超えた組織横断的な施策展開や市民協働により、本計画の施策を総合的に推進していきます。

市社会福祉協議会との連携

- ・本計画の地域福祉に関する内容と市社会福祉協議会で策定する「地域福祉活動計画」の推進にあたっては、両者が密に連携を図るとともに、相互にそれぞれの役割を活かし、現場の声を共有しながら、身近な地域での地域福祉の推進を図ります。